

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

国富町長 日 高 利 夫 殿

住 所 国富町大
電 話 番 号 0985-〇〇-〇〇〇
申請者氏名 国 富 太 郎 印
(※法人の場合は代表者名)

押印してください。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

支援を受けた事業名、期間、受講日（相談日）を記入してください。記入内容が不明な場合は、創業支援事業者にご確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

名称：国富町商工会「個別創業塾」

期間：令和〇〇年〇月～令和〇〇年〇月

受講日：第1回1月29日、第2回2月4日、第3回2月10日、第4回2月19日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇

・本店所在地 国富町大字本庄〇〇〇〇番地〇〇

3. 設立する会社の資本金の額（会社の場合）

100 万円

4. 事業の業種、内容

業種：飲食業

内容：洋菓子の製造、販売

この欄は、町で使用しますので、記入しないでください。

5. 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

収国総戦第 号
証明日 令和 年 月 日

国富町長 日 高 利 夫 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。